

第2章

上下水道事業の経営状況

01 令和5年度決算の状況

水道事業、下水道事業の令和5年度決算の状況をご紹介します。本章をご理解いただくために必要となる公営企業会計に関する知識については、上下水道局ホームページで公開している「よくわかる決算書(QRコード)」をご覧ください。



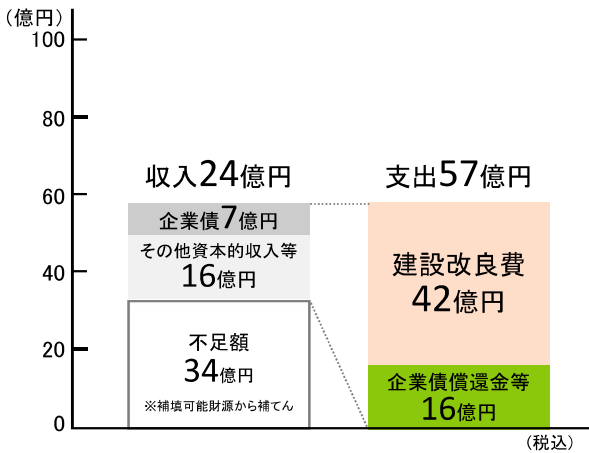
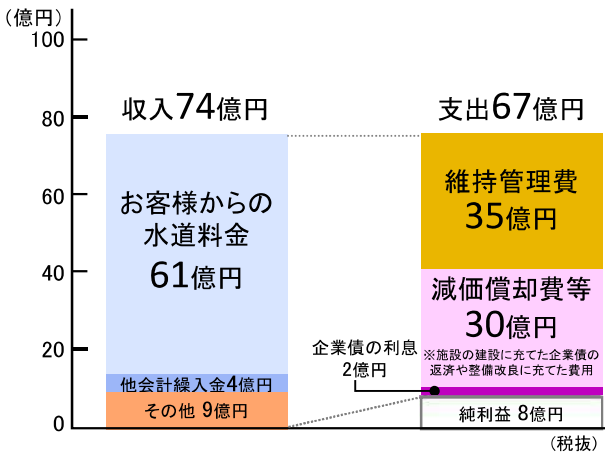
水道
関連サイト



下水道
関連サイト

水 水道事業の収支状況

※ 数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。



水 収益的収支

収入は、他会計繰入金に係る補助金の減額等により、全体としては前年度と比較して2億円減となる74億円となりました。

支出は、工事請負費の増等による「原水及び浄水費」及び「配水及び給水費」の増、配水管等の更新に伴う「減価償却費」の増、配水管撤去工事の減等による「資産減耗費」の減により、前年度と比較して1億円の減となる67億円となりました。

その結果、当年度純利益は昨年度と同額の8億円となりました。

水 資本的収支

収入は企業債の減などにより前年度と比較して3億円減となる24億円となりました。

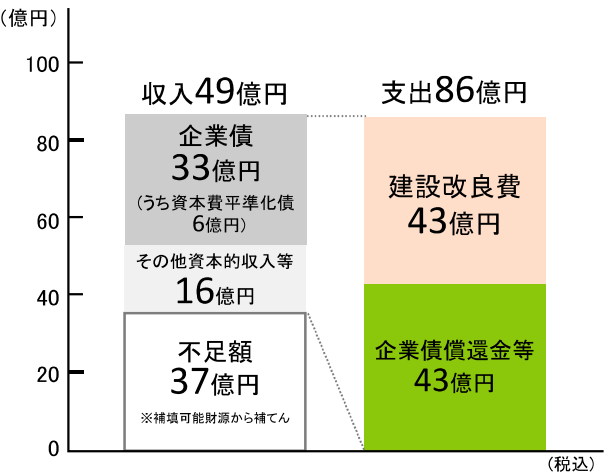
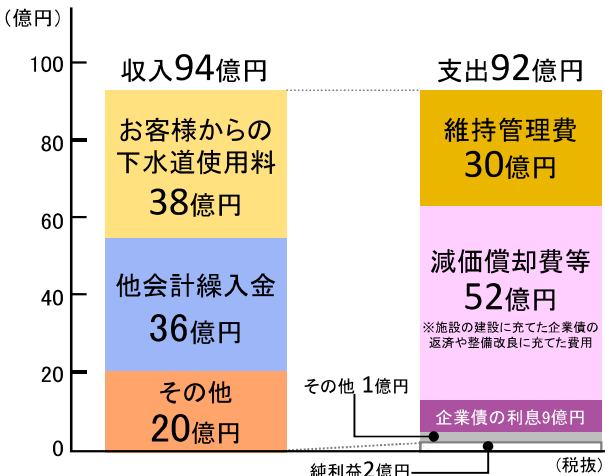
支出は災害時におけるライフラインとしての機能向上を図るため、重要給水施設へ水を運ぶ管路の耐震化や基幹管路網の再構築、老朽化した水道施設の更新工事などを行い、全体としては前年度決算額より2億円減となる57億円となりました。



男川浄水場 急速ろ過池

下 下水道事業の収支状況

※ 数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。



下 収益的収支

収入は、令和元(2019)年度から3(2021)年度までの期間における矢作川流域下水道維持管理費負担金について、清算還付金として約2億円の過年度損益修正益がありました。全体としては前年度より7億円増の94億円となりました。

一方、支出は矢作川流域下水道維持管理費負担金の単価改定、減価償却費の増などにより前年度と比較して8億円増となる92億円となりました。その結果、当年度純利益は1億円減となる2億円となりました。

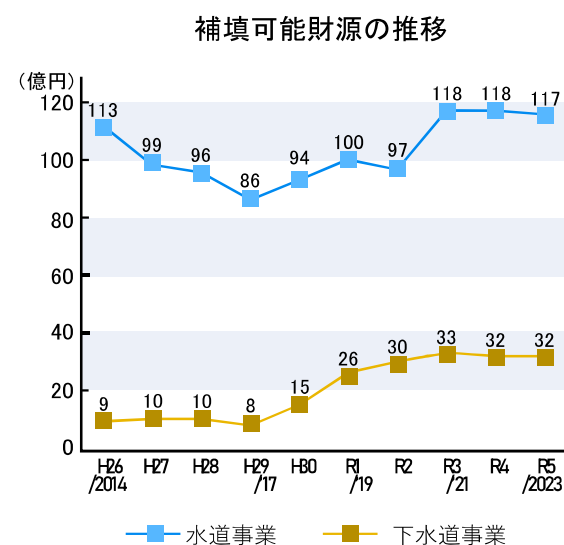
下 資本的収支

支出は、約39ヘクタールの汚水整備や、八帖北幹線に代表される雨水整備を行いました。令和5(2023)年度に供用開始した六名雨水ポンプ場の工事(H29/2017～R4/2022年度)完成などにより、全体としては前年度と比較して28億円減となる86億円となりました。

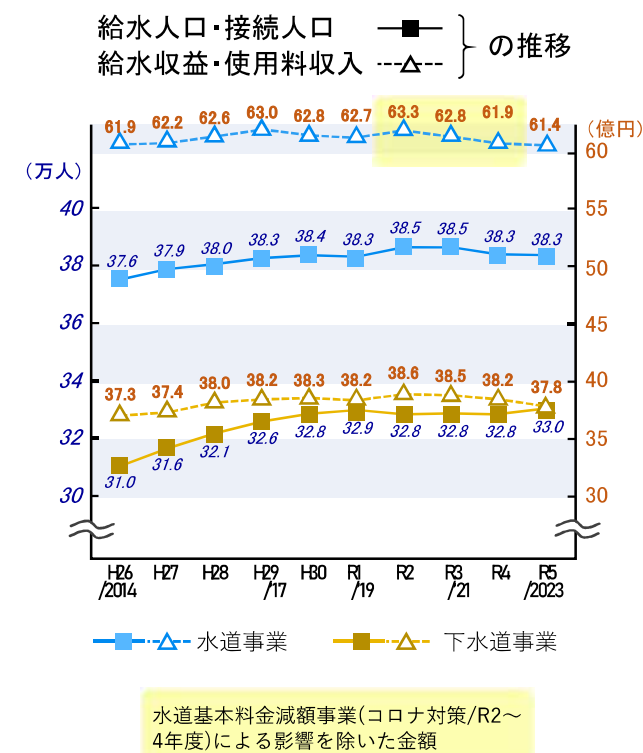
一方、収入は整備費の減による企業債の減により前年度と比較して25億円減となる49億円となりました。

経営トピックス

(1)補填可能財源の推移



(2)料金収入の推移



水 投資増に補填可能財源を有効活用

令和5(2023)年度は、資本的収入額が資本的支出額に対して33億円不足したことから、補填可能財源からの充当を行いました。

補填可能財源は比較的高い水準にあることから、今後は残高約50億円の確保を目安とし、老朽化した水道施設の更新や管路の耐震化、基幹管路網の再構築の財源として活用し、上下水道全体の強靱化を実現していきます。

下 補填可能財源は厳しく

令和5(2023)年度は、資本的収入額が資本的支出額に対して37億円不足したことから、補填可能財源からの充当を行いました。

下水道事業の補填可能財源は水道事業と比較して低い水準で推移してきました。近年は平成30(2018)年度から発行している資本費平準化債により補填可能財源の増加を図ってきましたが、令和6(2024)年度以降は流域下水道管理運営費負担金の増等の影響により、今後の減少が見込まれています。

水 水道は減少

給水人口のトレンドは、長年続いた微増傾向から微減傾向に転じつつあります。給水収益についても、節水型製品の普及等により、平成18(2006)年度の約65億4千万円をピークに減少が続いており、令和5(2023)年の給水収益は約61億4千万円、減少額は約4億円となりました。人口減少の影響により、給水収益は更に減少していくことが予想されます。

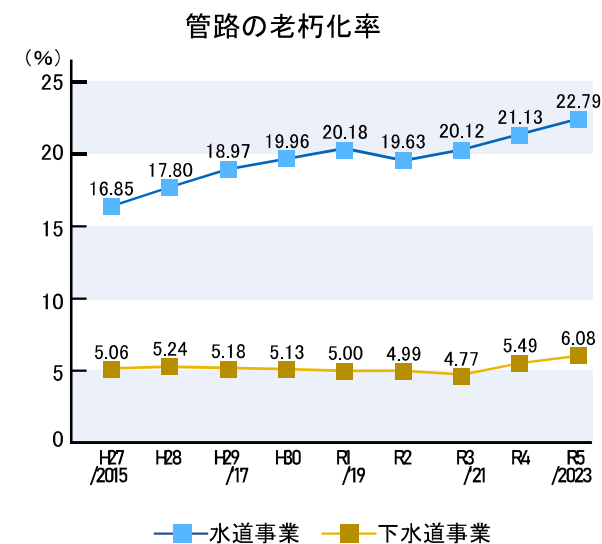
下 接続率向上も使用料収入は微減

接続人口の増加は継続していますが、使用水量の減少により、使用料収入は連続で微減しています。

令和5(2023)年度の下水道使用料は、約37億8千万円で、令和4(2022)年度から約4千万円減少しました。

令和5(2023)年度末の接続率は96.4%となっており、令和4(2022)年度末に比べて0.8ポイント向上しています。今後も接続率の向上による使用料収入の確保に努めます。

(3)施設の老朽化



水 ストマネで老朽化・耐震化に対応

水道事業は、昭和8(1933)年以来、91年にわたり給水を続けてきました。この間に作り上げてきた水道施設は膨大で、水道管の総延長は2,300km以上に及びます。

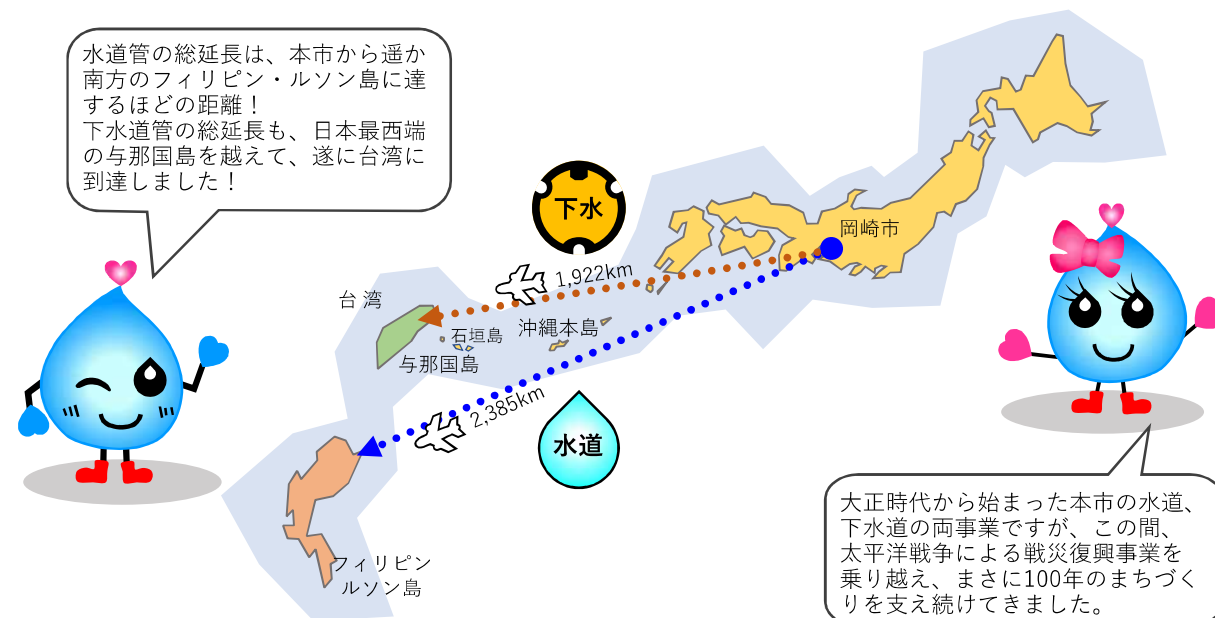
これらの水道施設は老朽化が進んでおり、水道管は令和5(2023)年度末時点で、全体の20%を超える538.6kmが法定耐用年数(40年)を超過した老朽管となっており、今後大きく上昇する見込みです。

これら老朽管への更新対応に加え、今後30年以内に70～80%の確率で起こると言われる南海トラフ巨大地震に備えて、水道施設の耐震化事業も必要です。

そこで、上下水道局では水道施設の老朽化・耐震化を計画的に実施していくために、ストックマネジメント計画(投資事業計画)を策定し、安定した水道水の供給に着実に取り組んでいます。

下 水道に比べて低い老朽化率を維持

下水道事業は、大正12(1923)年に開始したものの、施設が急激に増加したのは、平成5(1993)年以降であるため、施設の老朽化はあまり進んでいません。また、老朽施設の更新も水道より早くから取り組んでいるため、当面は低い水準で推移していくものと想定しています。





下水道事業を取り巻く経営環境の変化

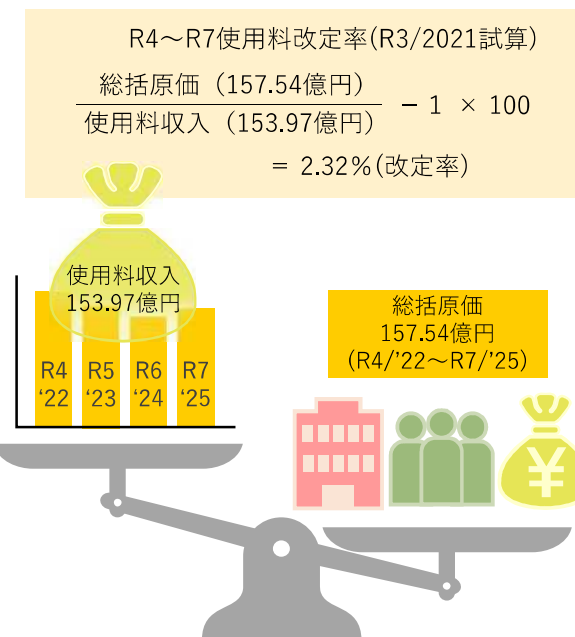
— 物価高騰の影響 —

下水道使用料のあり方について

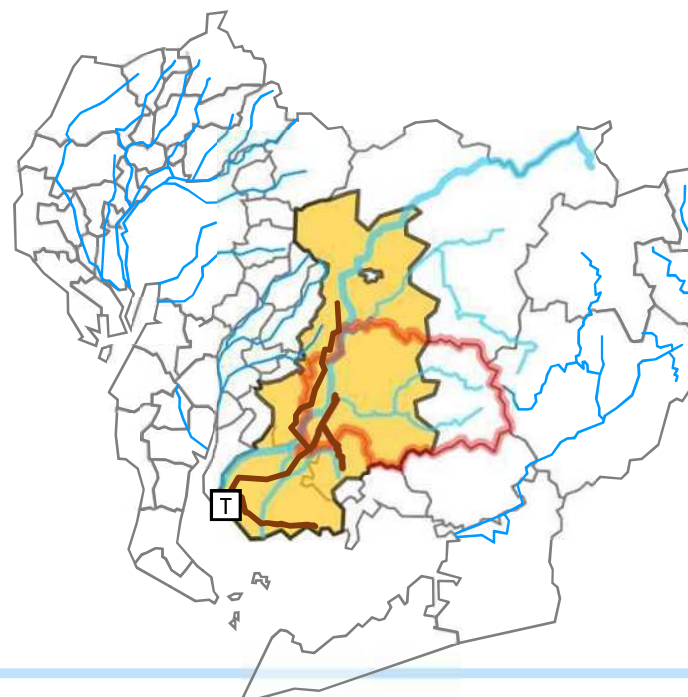
下水道事業では、4年に1回の頻度で「適正な下水道使用料のあり方」を経営審議会に諮っています。

平成21(2009)年4月に9.3%の使用料改定を行った後は、経営努力により使用料を据え置いて経営を続けてきました。

前回の審議会では、令和4(2022)年度からの下水道使用料について審議し、令和3(2021)年に答申を受けています。この時には、健全な経営を継続するためには2.32%の使用料改定が必要である一方で、改定しなくても直近4年の事業運営は可能であること、及び、新型コロナウイルス感染症拡大による市民生活への影響を考慮すれば、下水道使用料を据え置くことが適当とされました。この答申を受け、市は使用料改定を見送る決定をしました。



矢作川流域下水道事業の概要（愛知県）



矢作川流域下水道事業の基本計画

構成自治体 4市1町
(岡崎市、豊田市、安城市、西尾市、幸田町)
供用開始 平成4(1992)年4月1日
目標年次 令和12(2030)年度
処理面積 16,469ha
処理人口 85.8万人
排除方式 分流式（一部合流式）
管渠延長 72.2km
T 処理場 矢作川浄化センター
(西尾市港町1番地)
水処理方式 凝集剤添加消化脱窒＋急速濾過
処理水量 46.7万m³/日
放流先 一級河川矢作川



物価高騰による経営への影響

令和4(2022)年からのエネルギー価格高騰により、答申時の経営見通しよりも経営状況が悪化しています。

特に影響が大きいものとして、矢作川流域下水道維持管理費負担金の上昇が挙げられます。

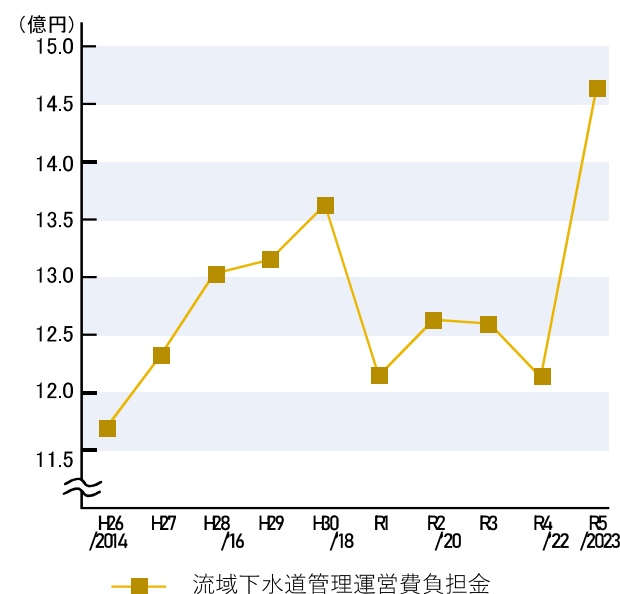
岡崎市は下水処理場を持たず、愛知県が管理する矢作川流域下水道に下水処理を依存しています。維持管理費負担金は、矢作川流域下水道の施設を維持管理し、下水を処理するために必要な費用を愛知県に支払うものです。

昨今のエネルギー価格上昇により矢作川流域下水道の維持管理費も増大したことを受け、維持管理費負担金は、令和3(2021)年度の答申の時点の31.7円/m³から、令和5(2023)年度は38.1円/m³と、約20%値上がりました。その他の物価高騰の影響も含めると、岡崎市下水道事業は年間約2億5千万円の現金支出を伴う費用の増、言い換えると補填可能財源が見込みよりも毎年約2億5千万円ずつ減少していく状況にあり、当分の間は、厳しい経営環境が続くものと想定されます。

現在、事業を取り巻く様々な環境の変化を考慮しながら、令和9(2027)年度からの適正な下水道使用料について審議会に諮問しており、答申は令和7(2025)年度に提出される予定です。



矢作川浄化センター(西尾市港町1)全景
三河湾に面した一級河川矢作川の左岸河口に位置し、敷地面積62.5haはナゴヤドーム13個分



02 数字で見る上下水道事業

水道事業、下水道事業に関する様々な数値を経営に関する参考情報としてご紹介します。

凡 例

上下水道区分

水 水道 下 下水道

水 指標項目
前年度の指標値→
今年度の指標値/傾向

関連施策

前年度との比較

↗ 上昇傾向
→ 横ばい
↘ 下降傾向

矢印の色
■ 望ましくない変動
■ 横ばい
■ 望ましい変動

事業概況

水 給水人口
383,470人 →
382,847人 / ↘
第3章：施策1

水 人口普及率
99.92% →
99.92% / →
第3章：施策1

下 処理区域内人口
342,884人 →
342,351人 / ↘
第3章：施策2

下 人口普及率
89.34% →
89.35% / ↗
第3章：施策2

環境

水 配水量1㎡当たり
CO₂排出量
130.0g/㎡ →
131.0g/㎡ / ↗
第3章：施策9

水 取水量1㎡当たり
水源保全投資額
0.00578円 →
0.00688円 / ↗
第3章：施策9

災害対策

水 給水人口1人当たり
平均断水・濁水時間
0.01時間/人 →
0.01時間/人 / →
第3章：施策8・9

下 内水氾濫の発生状況
(床下・床上浸水戸数)
4件 →
263件 / ↗
第3章：施策6



料金

水 20㎡/月の水道料金
(口径25mm以下)
2,684円 →
2,684円 / →
第3章：施策10

水 1,000㎡/月の水道料金
(口径40mm以上)
238,205円 →
238,205円 / →
第3章：施策10

下 20㎡の下水道使用料
2,035円 →
2,035円 / →
第3章：施策10

下 1,000㎡の下水道使用料
226,600円 →
226,600円 / →
第3章：施策10

財務

水 有収率
98.50% →
98.12% / ↘
第3章：施策8

水 経常収支比率
111.61% →
111.41% / ↘
第3章：施策10

水 給水原価
147.37円 →
147.01円 / ↘
第3章：施策10

下 有収率
90.39% →
89.88% / ↘
第3章：施策8

下 経費回収率
100.39% →
92.49% / ↘
第3章：施策10

下 汚水処理原価
116.53円 →
126.23円 / ↗
第3章：施策10

職員

水 事務職員数
16人 →
16人 / →
第3章：施策11

水 技術職員数
40人 →
39人 / ↘
第3章：施策11

水 技能業務職員数
43人 →
43人 / →
第3章：施策11

下 事務職員数
19人 →
20人 / ↗
第3章：施策11

下 技術職員数
41人 →
40人 / ↘
第3章：施策11

下 技能業務職員数
2人 →
2人 / →
第3章：施策11